

管内関係団体に対し災害防止の取り組みを要請しました。

～荷役作業中におけるトラック荷台からの墜落・転落災害防止に向けて～

令和6年11月28日（木）



要請文を交付する署長（右）

土浦労働基準監督署（署長 中村 剛）では、令和6年10月末現在における休業4日以上労働災害発生状況において、全業種で493件（前年同期比2.9%増）の発生となっており、製造業においては前年同期比17%の減少及び建設業においては25%の減少となっているものの、陸上貨物運送事業では前年同期比30.4%の増加となっていることから、茨城県トラック協会土浦支部に対し、荷役作業中におけるトラック荷台からの墜落・転落災害防止の他、転倒災害防止及び腰痛予防等を強化するよう要請しました。

当署では、年末年始労働災害防止強化運動期間中（令和6年12月1日から令和7年1月31日）、実効ある労働災害防止の取組強化について、あらゆる機会を活用し周知・要請してまいります。